

令和6年度さくら市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	16,500戸
(2) 年間総給水量	3,907,850m ³
(3) 一日平均給水量	10,706m ³
(4) 主な建設改良工事	上水道改良事業費 407,552千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		923,990千円
第1項 営業収益		789,377千円
第2項 営業外収益		134,610千円
第3項 特別利益		3千円
支 出		
第1款 水道事業費用		898,024千円
第1項 営業費用		807,097千円
第2項 営業外費用		89,093千円
第3項 特別損失		834千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額596,433千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,311千円、過年度損益勘定留保資金60,920千円、当年度分損益勘定留保資金406,765千円、建設改良積立金81,437千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		246,804千円
第1項 企業債		180,000千円
第2項 他会計出資金		1千円
第3項 他会計負担金		16,800千円
第4項 国庫補助金		1千円
第5項 工事負担金		50,000千円
第6項 他会計補助金		1千円
第7項 その他資本的収入		1千円
支 出		
第1款 資本的支出		843,237千円
第1項 建設改良費		553,850千円
第2項 企業債償還金		289,387千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
6-押上浄水場配水ポンプ及びテレメータ盤更新	令和6年度から令和7年度まで	67,890千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- (1) 起債の目的 上水道拡張事業工事費及び上水道改良事業工事費に充てるため。
- (2) 限度額 180,000千円
- (3) 起債の方法 証書借入
- (4) 利率 年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)
- (5) 償還の方法 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 54,501千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,695千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,979千円と定める。

令和6年2月21日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和6年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和6年度さくら市水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和6年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和6年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和5年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和5年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和6年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和6年度さくら市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	923,990	
1. 営業収益	789,377	
1 給水収益	776,206	水道料金
2 受託工事収益	1	
3 その他営業収益	13,170	手数料、消火栓維持管理負担金
2. 営業外収益	134,610	
1 受取利息及び配当金	2,645	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	11,695	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	52,153	長期前受金収益化
4 消費税及び地方消費税還付金	1	
5 雑収益	62,914	水道加入金、公共下水道使用料等徴収事務費等
6 補助金	5,202	国庫補助金
3. 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	898,024	
1. 営業費用	807,097	
1 原水及び浄水費	148,875	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	76,132	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	
4 業務費	65,538	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	52,578	事業運営に要する費用
6 減価償却費	458,918	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	5,051	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	
2. 営業外費用	89,093	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	71,091	企業債借入に対する支払利息
2 雑支出	2	
3 消費税及び地方消費税	18,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	834	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	830	
3 その他特別損失	1	
4 減損損失	1	
5 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	
1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	246,804	
1. 企業債	180,000	
1 上水道拡張事業債	180,000	上水道拡張事業費他
2. 他会計出資金	1	
1 他会計出資金	1	
3. 他会計負担金	16,800	
1 他会計負担金	16,800	消火栓設置負担金
4. 国庫補助金	1	
1 国庫補助金	1	
5. 工事負担金	50,000	
1 工事負担金	50,000	下水道工事等に伴う負担金
6. 他会計補助金	1	
1 他会計補助金	1	
7. その他資本的収入	1	
1 その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	843,237	
1. 建設改良費	553,850	
1 事務費	68,365	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	7,201	新規給水装置工事に対する量水器費等
3 上水道拡張事業費	70,732	委託料、工事請負費
4 上水道改良事業費	407,552	委託料、工事請負費
2. 企業債償還金	289,387	
1 企業債償還金	289,387	企業債元金償還金

令和6年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,673,000
減価償却費	455,986,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	385,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)	0
長期前受金戻入	△52,153,000
受取利息及び受取配当金	△2,628,000
支払利息	71,091,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	2,000,000
未収金の増減額 (増加△)	△383,000
未払金の増減額 (減少△)	385,000
貯蔵品の増減額 (増加△)	△28,800
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	485,327,200
利息及び配当金の受取額	2,628,000
利息の支払額	△71,091,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,864,200
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△481,211,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	0
工事負担金による収入	50,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,411,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△289,387,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,387,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△106,933,800
資金期首残高	1,963,287,071
資金期末残高	1,856,353,271

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	13,074	0	7,853	20,927	4,132	25,059
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	15,225	0	9,477	24,702	4,740	29,442
	合計	0	(0) 7	0	28,299	0	17,330	45,629	8,872	54,501
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,903	0	7,666	20,569	4,112	24,681
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	14,460	0	9,692	24,152	4,612	28,764
	合計	0	(0) 7	0	27,363	0	17,358	44,721	8,724	53,445
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	171	0	187	358	20	378
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	765	0	△ 215	550	128	678
	合計	0	(0) 0	0	936	0	△ 28	908	148	1,056

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	354	219	336	24	3,300	0
	前年度	654	599	672	24	3,300	0
	比 較	△ 300	△ 380	△ 336	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,601	6,132	5,364	0	0	0
	前年度	87	5,825	5,039	120	0	0
	比 較	1,514	307	325	△ 120	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	936	給与改定に伴う増減分	255	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	681	職員異動等	
職 員 手 当	△ 28	制度改正に伴う増減分	632	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	△ 660	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,229	
	平均給与月額 (円)	360,100	
	平均年齢 (歳)	44.3	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,371	
	平均給与月額 (円)	347,229	
	平均年齢 (歳)	42.8	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒	176,100		176,100	
大学卒	187,300		187,300	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 14.3	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 28.6	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和5年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 28.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 14.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
4-水道施設運転管理業務委託	190,740	令和5年度	48,950	令和6年度から令和7年度まで	141,790	141,790
5-上下水道料金等徴収等業務委託	210,000	—	—	令和6年度から令和10年度まで	210,000	210,000
5-水質検査業務委託	19,812	—	—	令和6年度から令和8年度まで	19,812	19,812
5-次亜塩素酸ナトリウム購入	2,548	—	—	令和6年度	2,548	2,548
5-水道メーター購入	12,679	—	—	令和6年度	12,679	12,679
5-4号井周辺地下水位観測業務委託	8,789	—	—	令和6年度	8,789	8,789
5-給食センター増圧ポンプ場維持管理業務委託	1,300	—	—	令和6年度	1,300	1,300
6-押上浄水場配水ポンプ及びテレメータ盤更新	67,890	—	—	令和6年度から令和7年度まで	67,890	67,890

令和6年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		543,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△162,264,188</u>	116,970,587	
ハ 構築物	18,796,381,950		
減価償却累計額	<u>△8,479,478,067</u>	10,316,903,883	
ニ 機械及び装置	1,881,109,185		
減価償却累計額	<u>△1,430,132,152</u>	450,977,033	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△5,609,686</u>	156,533	
ヘ 工具器具及び備品	3,438,496		
減価償却累計額	<u>△3,233,693</u>	204,803	
ト 建設仮勘定		<u>18,603,000</u>	
有形固定資産合計			11,446,967,711

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>446,605,408</u>	
無形固定資産合計			446,605,408

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>318,254,590</u>	
投資その他資産合計			<u>318,254,590</u>

固定資産合計

12,211,827,709

2. 流動資産

(1) 現金・預金			1,856,353,271
(2) 未収金		38,735,000	
貸倒引当金		<u>△1,200,000</u>	37,535,000
(3) 貯蔵品			7,633,578
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			<u>700,000</u>

流動資産合計

1,902,221,849

資産合計

14,114,049,558

令和5年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	701,798,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>13,309,000</u>	715,108,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	124,453,000		
(2) 配水及び給水費	72,385,000		
(3) 受託工事費	3,000		
(4) 業務費	35,510,000		
(5) 総係費	30,473,000		
(6) 減価償却費	452,000,000		
(7) 資産減耗費	5,000,000		
(8) 長期前払消費税償却	0		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>719,826,000</u>	
営業利益			△4,718,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,645,000		
(2) 他会計補助金	9,384,000		
(3) 他会計負担金	0		
(4) 長期前受金戻入	42,938,000		
(5) 雑収益	<u>58,400,000</u>	113,367,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,715,000		
(2) 雑支出	<u>4,000,000</u>	<u>75,715,000</u>	<u>37,652,000</u>
經常利益			32,934,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 減損損失	1,000		
(3) 災害による損失	1,000		
(4) 過年度損益修正損	6,000		
(5) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△7,000</u>
当年度純利益			32,927,000
前年度繰越利益剰余金			309,155,758
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>342,082,758</u></u>

令和5年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△158,028,187</u>	121,206,588	
ハ 構築物	18,327,824,503		
減価償却累計額	<u>△8,122,082,156</u>	10,205,742,347	
ニ 機械及び装置	1,840,991,002		
減価償却累計額	<u>△1,378,184,927</u>	462,806,075	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△5,548,887</u>	217,332	
ヘ 工具器具及び備品	3,438,496		
減価償却累計額	<u>△3,133,057</u>	305,439	
ト 建設仮勘定		<u>37,303,000</u>	
有形固定資産合計			11,367,732,653

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>483,822,526</u>	
無形固定資産合計			483,822,526

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>319,433,315</u>	
投資その他資産合計			<u>319,433,315</u>

固定資産合計 12,170,988,494

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,963,287,071	
(2) 未収金	38,352,000		
貸倒引当金	<u>△1,200,000</u>	37,152,000	
(3) 貯蔵品		7,604,778	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計 2,008,743,849

資産合計 14,179,732,343

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,918,646,215</u>	
固定負債合計		4,918,646,215
4. 流動負債		
(1) 企業債	289,385,941	
(2) 未払金	138,099,000	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,403,000	
(5) その他流動負債	<u>700,000</u>	
流動負債合計		463,587,941
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,339,551,667	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△543,056,559</u>	
繰延収益合計		<u>796,495,108</u>
負債合計		6,178,729,264

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>3,938,820,019</u>	
資本金合計		3,938,820,019
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計		2,085,734,437
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,386,072,367	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>342,082,758</u>	
利益剰余金合計		<u>1,976,448,623</u>
剰余金合計		<u>4,062,183,060</u>
資本合計		<u>8,001,003,079</u>
負債・資本合計		<u><u>14,179,732,343</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 量水器については取替法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。

イ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
量水器	8年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法（定額法）による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は0円である。

令和6年度さくら市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	923,990	898,679	25,311			
1. 営業収益	789,377	785,287	4,090			
1. 給水収益	776,206	771,977	4,229	1. 水道料金	776,206	水道料金収入 16,500戸 3,907,850㎡
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	
3. その他営業収益	13,170	13,309	△139	1. 材料売却収益	1	
				2. 他会計負担金	12,046	消火栓維持管理負担金
				3. 手数料	1,122	給水装置工事関係手数料, 指定給水装置工事事業者指定申請手数料
				4. 雑収益	1	
2. 営業外収益	134,610	113,389	21,221			
1. 受取利息及び配当金	2,645	2,628	17	1. 預金利息	78	預金利息
				4. 有価証券利息	2,567	投資有価証券利息
2. 他会計補助金	11,695	9,384	2,311	1. 他会計補助金	11,695	一般会計補助金 企業債利息に係る補助金 東荒川ダム共同施設管理負担金
3. 長期前受金戻入	52,153	42,938	9,215	1. 国庫補助金	40,632	長期前受金収益化
				2. 県補助金	176	
				3. 他会計負担金	6,744	
				4. 他会計補助金	27	
				5. 受贈財産評価額	1,119	
				7. 工事負担金	3,455	
4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
5. 雑収益	62,914	58,438	4,476	1. 水道加入金	35,651	給水装置新設等加入金
				4. その他雑収益	27,263	下水道等使用料徴収事務費
6. 補助金	5,202	0	5,202	1. 補助金	5,202	国庫補助金
3. 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	898,024	873,206	24,818			
1. 営業費用	807,097	783,395	23,702			
1. 原水及び浄水費	148,875	167,132	△18,257	9. 備用品費	550	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	288	自家発電機・公用車燃料等
				11. 光熱水費	15	下水道使用料
				13. 通信運搬費	2,016	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	75,592	施設保守点検業務、電気工作物保安業務委託料、警備業務、水質検査、施設管理業務委託ほか
				16. 賃借料	10	通信ケーブル賃借
				19. 修繕費	4,500	施設機械、整備等修繕
				21. 動力費	54,450	施設電気料
				22. 薬品費	2,548	次亜塩素ほか
				24. 補償金	100	損害補償金
				25. 負担金	7,713	東荒川ダム共同施設管理負担金
				30. 報償費	548	毎日水質検査
				34. 保険料	545	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 配水及び給水費	76,132	81,951	△5,819	9. 備用品費	495	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	538	自家発電機・公用車燃料等
				13. 通信運搬費	490	施設電話回線使用料
				14. 委託料	8,147	電気工作物保安業務 消火栓保守点検 水道台帳管理システム作成業務 漏水調査、漏水修繕待機業務
				15. 手数料	16,021	量水器検定満了交換手数料
				16. 賃借料	54	配水池等敷地
				19. 修繕費	43,978	配水施設等修繕、量水器取替ほか
				20. 路面復旧費	500	水道工事箇所舗装復旧
				21. 動力費	5,190	配水設備等電気料
				23. 材料費	300	修繕用材料費
				34. 保険料	419	日本水道協会賠償保険料
3. 受託工事費	3	3	0	8. 備用品費	1	
				13. 委託料	1	
				22. 材料費	1	
4. 業務費	65,538	37,379	28,159	9. 備用品費	152	
				12. 印刷製本費	4,072	納入通知書ほか
				13. 通信運搬費	2,830	納入通知書等郵送料
				14. 委託料	51,961	上下水道料金徴収等業務委託
				15. 手数料	6,523	口座振替手数料、コンビニ収納手数料
5. 総係費	52,578	31,920	20,658	1. 給料	13,074	職員3名
				2. 手当	6,093	職員3名
				3. 賞与引当金繰入額	2,099	賞与引当金
				4. 法定福利費	3,793	職員3名
				5. 退職手当組合負担金	2,171	職員3名
				7. 旅費	341	研修等旅費
				8. 被服費	75	
				9. 備用品費	1,032	事務用消耗品ほか
				13. 通信運搬費	26	コンビニ収納及びデータ通信用
				14. 委託料	21,055	水道料金・企業会計システム保守業務委託料
				15. 手数料	424	車検代行手数料
				19. 修繕費	660	車検整備修繕等
				24. 負担金	177	日本水道協会等会費
				28. 研修費	364	水道技術管理者資格取得講習会等受講料
				34. 保険料	144	車検自賠責・損害保険
				35. 貸倒引当金繰入額	950	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
				37. 公課費	40	公用車重量税・登録印紙代
38. 雑費	60	図書代等				

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 減価償却費	458,918	459,957	△1,039	1. 有形固定資産減価償却費	421,700	固定資産減価償却費
				2. 無形固定資産減価償却費	37,218	水利権
7. 資産減耗費	5,051	5,051	0	1. 固定資産除却費	5,001	
				2. たな卸資産減耗費	50	
8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	
				2. 雑支出	1	
2. 営業外費用	89,093	87,977	1,116			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	71,091	71,975	△884	1. 企業債利息	71,091	企業債利息
2. 雑支出	2	2	0	1. 不用品売却原価	1	
				2. その他雑支出	1	
3. 消費税及び地方消費税	18,000	16,000	2,000	1. 消費税及び地方消費税	18,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	834	834	0			
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	830	830	0	1. 過年度損益修正損	830	
3. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	
4. 減損損失	1	1	0	1. 減損損失	1	
5. 災害による損失	1	1	0	1. 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	1,000	0			
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	246,804	383,192	△136,388			
1. 企業債	180,000	327,400	△147,400			
1. 上水道拡張事業債	180,000	327,400	△147,400	1. 配水管布設事業債	180,000	配水管拡張事業他
2. 他会計出資金	1	1	0			
1. 他会計出資金	1	1	0	1. 他会計出資金	1	
3. 他会計負担金	16,800	15,600	1,200			
1. 他会計負担金	16,800	15,600	1,200	1. 他会計負担金	16,800	消火栓設置工事に要した費用の負担金
4. 国庫補助金	1	1	0			
1. 国庫補助金	1	1	0	1. 国庫補助金	1	
5. 工事負担金	50,000	40,069	9,931			
1. 工事負担金	50,000	40,069	9,931	1. 工事負担金	50,000	工事に伴う配水管等移設工事費等に対する負担金
6. 他会計補助金	1	120	△119			
1. 他会計補助金	1	120	△119	1. 他会計補助金	1	
7. その他資本的収入	1	1	0			
1. その他資本的収入	1	1	0	1. その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	843,237	905,144	△61,907			
1. 建設改良費	553,850	617,899	△64,049			
1. 事務費	68,365	76,333	△7,968	1. 給料	15,225	職員4名
				2. 手当	9,477	職員4名
				4. 法定福利費	4,740	職員4名
				5. 退職手当組合負担金	2,528	職員4名
				6. 旅費	24	工事打ち合わせ
				7. 被服費	100	
				8. 備用品費	1	
				9. 燃料費	1	公用車燃料
				10. 委託料	36,269	耐震診断（2次診断）業務委託他
2. 営業設備費	7,201	1,597	5,604	1. 量水器費	1,701	量水器新規出庫分費用
				2. 器具備品購入費	2,200	量水器スマート化デバイス
				4. 土地購入費	3,300	測量・登記手続
3. 上水道拡張事業費	70,732	72,700	△1,968	1. 委託料	10,000	設計業務
				2. 工事請負費	60,732	氏家・櫻野・喜連川地内拡張工事
4. 上水道改良事業費	407,552	319,800	87,752	1. 委託料	15,488	設計業務
				2. 工事請負費	392,064	配水管布設替工事 下水道に伴う配水管布設替工事 施設改修工事
5. 給食センター水道施設整備事業費	0	147,469	△147,469	1. 工事請負費	0	
2. 企業債償還金	289,387	287,245	2,142			
1. 企業債償還金	289,387	287,245	2,142	1. 企業債償還金	289,387	企業債元金償還金